

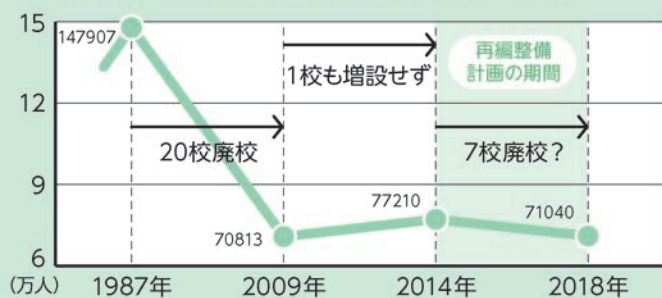
# 定員は“ゆとり”があって当たり前 高校つぶしの理由には なりません

維新府政のもとでつくられた“教育基本条例”(府立学校条例)は「3年連続定員に満たない学校は再編整備の対象とする」としています。しかし、そもそも高校の「定員」は、希望する子どもたちをすべて受け入れられるように、“ゆとり”をもって設定されています。そのため、一定の学校が「定員に満たない」状態となるのは、むしろ当然です。条例通りに高校をつぶせば、すべての府立高校が不合格者を出し、「どこにも行けない子」が出ることとなります。子どもの「学ぶ権利」を奪い、“15の春”を泣かす条例は撤廃すべきです。

## 生徒数減少はわずか! 廃校は必要ない

大阪の中学校卒業生数は、1987年の14万8千人から2009年の7万人に半減しました。その間に府立高校は20校が統廃合されました。2009年以降は、再編整備計画の完成年度である2018年まで7万人を下回らず、その後、6万5千人程度で下げ止まると予測されています。「生徒数減」はわずかであり高校つぶしの必要などありません。

大阪府公立中学校卒業生数変動と予測



## 高校進学率No1の

## 鹿児島県・山形県は 半分の高校が“定員割れ”

全日制高校進学率の高さで全国1位を競っている鹿児島県では県立高校の過半数(55校/95校)が“定員割れ”(2015年度)。同じく山形県では、県立高校の定員の5%の席があいています。定員の“ゆとり”が進学率アップにつながっているのです。

## 秋田県・福井県では 高校も35人学級で募集

秋田県や福井県では、多くの県立高校が35人学級で募集されています。少子化で校舎にゆとりが出てきたのなら、一人ひとりに行き届いた教育の実現に向けて、現行の40人学級を見直すなど、教育条件改善につなげるべきです。

## 全国より大規模校が多い 大阪の高校

文部科学省の学校基本調査(平成26年版)に基づいて計算すると、全国の都道府県立高校(全日制)の一学年の学級数の平均は6.1ですが、大阪は8.0と、全国にくらべて2学級程度も大規模となっています。再編整備計画策定に向けて府教委が設置した専門部会でも「1校あたりの学級数を減らすことで(少子化には)十分対応できる」と意見が出されています。

少子化をチャンスに  
30人学級・学校規模の縮小など  
教育条件の改善こそおこなうべきです

